



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社今仙電機製作所
 コード番号 7266 URL <http://www.imasen.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 藤掛 治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 奥田朋近

TEL 0568-67-1211

定時株主総会開催予定日 平成29年6月21日 配当支払開始予定日 平成29年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	110,275	8.2	2,670	16.6	2,047	25.5	1,567	77.5
28年3月期	120,100	7.2	3,202	2.9	2,747	31.7	883	4.7

(注) 包括利益 29年3月期 1,121百万円 (%) 28年3月期 913百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	76.48	75.39	3.4	2.4	2.4
28年3月期	43.09	42.48	1.9	3.1	2.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 1百万円 28年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	82,033	46,335	56.0	2,239.53
28年3月期	86,311	45,881	52.7	2,217.74

(参考) 自己資本 29年3月期 45,909百万円 28年3月期 45,463百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	4,182	2,634	3,538	9,683
28年3月期	7,569	4,139	4,849	12,131

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		15.00		15.00	30.00	614	69.6	1.3
29年3月期		15.00		16.00	31.00	635	40.5	1.4
30年3月期(予想)		15.00		16.00	31.00		25.4	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,000	1.0	1,400	115.8	1,500		800		39.02
通期	113,000	2.5	3,900	46.0	3,800	85.6	2,500	59.5	121.95

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	21,046,785 株	28年3月期	21,046,785 株
期末自己株式数	29年3月期	546,958 株	28年3月期	546,947 株
期中平均株式数	29年3月期	20,499,838 株	28年3月期	20,499,847 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	54,776	3.9	317	60.0	1,725	51.1	1,584	19.1
28年3月期	57,007	2.3	794	28.2	3,526	4.8	1,330	205.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	77.31	76.21
28年3月期	64.92	63.99

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	55,818		33,845		60.6		1,651.01	
28年3月期	54,344		32,480		59.8		1,584.41	

(参考) 自己資本 29年3月期 33,845百万円 28年3月期 32,480百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、中国及び新興国経済の成長に一部弱さが残るものの、米国をはじめとした先進国を中心に緩やかな伸びを見せました。国内におきましては、政府の経済対策や金融緩和策の効果から企業収益、雇用・所得環境に改善がみられるなど景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが関連する自動車業界におきましては、国内自動車販売は、軽自動車増税の影響から軽自動車の販売は減少しましたが、環境対応車・小型車への需要から増加に転じました。世界全体では、中国、北米の二大市場における需要が堅調に推移したことから前年度を上回りました。

このような経営環境の中で当社グループにおきましては、中期経営計画にて当期を経営体質強化の期間と位置づけており、既存事業の競争力向上、将来の成長に向けた展開を重点に取り組んでまいりました。

既存事業の競争力向上につきましては、最大の課題となっていた北米事業におきましては、メキシコ拠点を活用した原価低減とともに、拠点間で発生していた輸送ロスの削減に努めてまいりました。中国・アジア事業につきましては、経済成長の減速から厳しい事業環境になっており売上減少に伴う収益悪化に歯止めをかけるための施策を進めております。

将来の成長に向けた展開につきましては、IMASENグループのコア技術を結集し、既存事業の枠にとらわれない開発を推進しております。

当連結会計年度におきましては、画像処理技術を活用して昨年度に開発した検査設備を海外拠点にも導入することで、検査工数の削減、検査精度の向上、省人化を実現いたしました。

このような全社的な取り組みを迅速かつ効率的に推進するため、執行役員制度及び事業部制を導入し、社内体制の強化を図りました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高につきましては、国内の生産減少や為替影響などにより110,275百万円（前期比8.2%減）となりました。利益につきましては、営業利益は2,670百万円（前期比16.6%減）、経常利益は2,047百万円（前期比25.5%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1,567百万円（前期比77.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 自動車部品関連事業

自動車部品関連事業につきましては、国内の生産減少や為替影響などにより、売上高は106,670百万円（前期比8.0%減）となりました。営業利益は2,842百万円（前期比11.3%減）となりました。

(b) ワイヤハーネス関連事業

航空機関連、工作機械関連ともに受注が減少したことにより、売上高は2,563百万円（前期比16.5%減）となりました。営業損失は177百万円（前期は30百万円の損失）となりました。

(c) 福祉機器関連事業

福祉機器全般において受注が減少したことにより、売上高は1,040百万円（前期比7.3%減）、営業損失は5百万円（前期は16百万円の利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における総資産は、82,033百万円（前期比4,277百万円の減少）となりました。流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少などにより、50,811百万円（前期比1,741百万円の減少）、固定資産は、有形固定資産の減少などにより、31,222百万円（前期比2,536百万円の減少）となりました。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における負債は、35,698百万円（前期比4,731百万円の減少）となりました。流動負債は、短期借入金の減少などにより、26,720百万円（前期比2,260百万円の減少）、固定負債は、長期借入金の減少などにより、8,978百万円（前期比2,470百万円の減少）となりました。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金の増加などにより、46,335百万円（前期比453百万円の増加）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は、主に税金等調整前当期純利益、減価償却費、売掛債権及びたな卸資産の増加などにより、4,182百万円（前期比44.7%減）となりました。

投資活動に使用した資金は、主に有形固定資産の取得による支出により、2,634百万円（前期比36.4%減）となりました。

財務活動の結果減少した資金は、主に短期借入金の純減などにより、3,538百万円（前期比27.0%減）となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は9,683百万円と前連結会計年度末に比べ2,448百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	47.4	47.8	50.3	52.7	56.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.3	25.9	31.2	23.3	25.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.9	1.9	2.0	1.5	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	38.8	31.2	20.0	18.5	12.2

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループが関連する自動車業界においては、海外市場は堅調に推移するものの、国内市場においては減速傾向が続くものと予想されます。

このような経営環境の中で、業績予想は以下のとおり見込んでおります。

第81期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

連結売上高	113,000百万円(平成29年3月期比2.5%増)
連結営業利益	3,900百万円(平成29年3月期比46.0%増)
連結経常利益	3,800百万円(平成29年3月期比85.6%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	2,500百万円(平成29年3月期比59.5%増)

なお、為替レートにつきましては、1ドル110円を想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,837	10,304
受取手形及び売掛金	20,512	19,235
電子記録債権	5,721	6,312
たな卸資産	10,467	10,922
繰延税金資産	991	1,434
その他	2,481	3,148
貸倒引当金	△458	△546
流動資産合計	52,553	50,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,579	7,925
機械装置及び運搬具（純額）	8,616	7,179
工具、器具及び備品（純額）	5,012	4,611
土地	4,622	4,673
建設仮勘定	831	572
有形固定資産合計	27,662	24,961
無形固定資産		
その他	1,059	814
無形固定資産合計	1,059	814
投資その他の資産		
投資有価証券	4,379	4,966
繰延税金資産	248	219
その他	470	336
貸倒引当金	△61	△75
投資その他の資産合計	5,036	5,446
固定資産合計	33,758	31,222
資産合計	86,311	82,033

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,554	8,674
電子記録債務	6,122	6,116
1年内償還予定の社債	—	327
短期借入金	5,027	3,649
リース債務	967	962
未払法人税等	1,293	454
賞与引当金	1,259	1,207
製品保証引当金	115	178
その他	5,641	5,151
流動負債合計	28,981	26,720
固定負債		
社債	327	—
長期借入金	3,600	2,887
リース債務	1,374	1,312
繰延税金負債	797	1,053
退職給付に係る負債	2,669	2,362
その他	2,680	1,361
固定負債合計	11,449	8,978
負債合計	40,430	35,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,134	6,134
資本剰余金	5,867	5,867
利益剰余金	30,203	31,155
自己株式	△441	△441
株主資本合計	41,764	42,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,556	1,983
為替換算調整勘定	2,436	1,322
退職給付に係る調整累計額	△294	△113
その他の包括利益累計額合計	3,698	3,192
非支配株主持分	417	425
純資産合計	45,881	46,335
負債純資産合計	86,311	82,033

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	120,100	110,275
売上原価	106,524	98,183
売上総利益	13,576	12,091
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,060	2,867
製品保証引当金繰入額	30	94
給料手当及び賞与	2,594	2,419
賞与引当金繰入額	185	177
退職給付費用	92	82
減価償却費	410	396
その他	3,998	3,382
販売費及び一般管理費合計	10,373	9,421
営業利益	3,202	2,670
営業外収益		
受取利息	185	124
受取配当金	117	113
その他	188	175
営業外収益合計	492	412
営業外費用		
支払利息	408	342
支払補償費	19	8
為替差損	467	596
その他	50	88
営業外費用合計	946	1,036
経常利益	2,747	2,047
特別利益		
固定資産売却益	27	3
投資有価証券売却益	—	46
その他	0	—
特別利益合計	27	49
特別損失		
固定資産処分損	80	26
投資有価証券評価損	—	69
その他	2	—
特別損失合計	82	96
税金等調整前当期純利益	2,693	2,000
法人税、住民税及び事業税	1,909	809
法人税等調整額	△157	△442
法人税等合計	1,752	366
当期純利益	940	1,633
非支配株主に帰属する当期純利益	57	65
親会社株主に帰属する当期純利益	883	1,567

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	940	1,633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△638	426
為替換算調整勘定	△632	△1,119
退職給付に係る調整額	△583	180
その他の包括利益合計	△1,854	△511
包括利益	△913	1,121
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△962	1,061
非支配株主に係る包括利益	48	60

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,134	5,867	29,914	△441	41,474
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	0	0			0
剰余金の配当			△594		△594
親会社株主に帰属する当期純利益			883		883
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	0	0	288	△0	289
当期末残高	6,134	5,867	30,203	△441	41,764

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,195	3,060	289	5,545	425	47,445
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						0
剰余金の配当						△594
親会社株主に帰属する当期純利益						883
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△638	△624	△583	△1,846	△7	△1,853
当期変動額合計	△638	△624	△583	△1,846	△7	△1,563
当期末残高	1,556	2,436	△294	3,698	417	45,881

(株)今仙電機製作所 (7266) 平成29年3月期決算短信

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,134	5,867	30,203	△441	41,764
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					
剰余金の配当			△614		△614
親会社株主に帰属する当期純利益			1,567		1,567
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	－	952	△0	952
当期末残高	6,134	5,867	31,155	△441	42,717

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,556	2,436	△294	3,698	417	45,881
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						－
剰余金の配当						△614
親会社株主に帰属する当期純利益						1,567
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	426	△1,113	180	△506	7	△499
当期変動額合計	426	△1,113	180	△506	7	453
当期末残高	1,983	1,322	△113	3,192	425	46,335

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,693	2,000
減価償却費	5,938	5,355
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	392	108
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	△51
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△10	62
受取利息及び受取配当金	△303	△237
支払利息	408	342
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△46
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	69
固定資産処分損益 (△は益)	52	22
売上債権の増減額 (△は増加)	312	△337
たな卸資産の増減額 (△は増加)	709	△954
仕入債務の増減額 (△は減少)	△40	889
その他	△1,209	△1,371
小計	8,933	5,853
利息及び配当金の受取額	290	244
利息の支払額	△408	△342
法人税等の支払額	△1,245	△1,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,569	4,182
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△9	68
有形固定資産の取得による支出	△4,021	△2,817
有形固定資産の売却による収入	85	44
投資有価証券の取得による支出	△54	△55
投資有価証券の売却による収入	—	65
その他	△138	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,139	△2,634
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△429	△1,462
長期借入れによる収入	549	1,500
長期借入金の返済による支出	△3,023	△1,871
リース債務の返済による支出	△1,295	△1,037
配当金の支払額	△594	△614
その他	△56	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,849	△3,538
現金及び現金同等物に係る換算差額	78	△457
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,341	△2,448
現金及び現金同等物の期首残高	13,473	12,131
現金及び現金同等物の期末残高	12,131	9,683

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車部品関連事業については当社を中心に国内及び海外の包括的な戦略を立案しており、その他の事業については各子会社が事業活動を展開していることから、製品の種類別区分により、「自動車部品関連事業」、「ワイヤーハーネス関連事業」、「福祉機器関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車部品関連事業」は主に機構製品、電装製品の製造販売を、「ワイヤーハーネス関連事業」は航空機用及び工作機械用ワイヤーハーネスの製造販売を、「福祉機器関連事業」は電動車いす、義手、義足、無動力歩行支援機の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車 部品関連事 業	ワイヤーハ ーネス関連 事業	福祉機器関 連事業	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	115,907	3,069	1,123	120,100	—	120,100
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	45	4	51	△51	—
計	115,907	3,115	1,128	120,151	△51	120,100
セグメント利益又は損失 (△)	3,205	△30	16	3,191	10	3,202
セグメント資産	82,864	2,921	1,301	87,087	△775	86,311
その他の項目						
減価償却費	5,836	41	61	5,938	—	5,938
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,325	25	9	4,361	—	4,361

(注) 1 セグメント間取引等の消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車 部品関連事 業	ワイヤーハ ーネス関連 事業	福祉機器関 連事業	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	106,670	2,563	1,040	110,275	—	110,275
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	1	46	3	51	△51	—
計	106,672	2,610	1,044	110,326	△51	110,275
セグメント利益又は損失 (△)	2,842	△177	△5	2,659	11	2,670
セグメント資産	78,762	2,712	1,290	82,765	△731	82,033
その他の項目						
減価償却費	5,271	38	45	5,355	—	5,355
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	3,456	60	9	3,526	—	3,526

(注) 1 セグメント間取引等の消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,217円74銭	1株当たり純資産額	2,239円53銭
1株当たり当期純利益	43円09銭	1株当たり当期純利益	76円48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	42円48銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	75円39銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項 目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	45,881	46,335
普通株式に係る純資産額 (百万円)	45,463	45,909
差額の主な内訳 (百万円) 非支配株主持分	417	425
普通株式の発行済株式数 (千株)	21,046	21,046
普通株式の自己株式数 (千株)	546	546
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	20,499	20,499

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	883	1,567
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	883	1,567
期中平均株式数 (千株)	20,499	20,499
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	296	296
(うち新株予約権)	(296)	(296)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,243	3,002
受取手形	1,135	987
電子記録債権	5,432	6,065
売掛金	10,852	10,417
製品	775	825
原材料	673	676
仕掛品	483	473
貯蔵品	306	397
前払費用	21	22
短期貸付金	3,787	2,292
未収入金	852	1,059
繰延税金資産	813	1,253
その他	366	256
流動資産合計	28,742	27,730
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,481	4,251
構築物	291	269
機械及び装置	3,429	2,785
車両運搬具	16	14
工具、器具及び備品	1,430	1,581
土地	3,411	3,411
建設仮勘定	238	446
有形固定資産合計	13,300	12,760
無形固定資産		
借地権	139	139
ソフトウェア	615	406
その他	14	14
無形固定資産合計	769	559
投資その他の資産		
投資有価証券	4,177	4,707
関係会社株式	3,072	3,072
関係会社出資金	1,923	1,923
長期貸付金	4,471	7,429
長期前払費用	0	—
繰延税金資産	284	4
その他	73	115
貸倒引当金	△2,471	△2,485
投資その他の資産合計	11,532	14,767
固定資産合計	25,602	28,088
資産合計	54,344	55,818

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	189	199
電子記録債務	6,219	6,248
買掛金	3,823	3,810
1年内償還予定の社債	—	327
1年内返済予定の長期借入金	1,300	1,451
リース債務	752	750
未払金	875	841
未払法人税等	19	213
未払費用	967	1,023
賞与引当金	1,077	1,049
製品保証引当金	115	172
設備関係支払手形	17	3
営業外電子記録債務	536	208
その他	950	930
流動負債合計	16,844	17,231
固定負債		
社債	327	—
長期借入金	2,061	2,002
リース債務	564	737
退職給付引当金	1,978	1,916
その他	89	84
固定負債合計	5,020	4,741
負債合計	21,864	21,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,134	6,134
資本剰余金		
資本準備金	5,867	5,867
資本剰余金合計	5,867	5,867
利益剰余金		
利益準備金	210	210
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	149	149
別途積立金	5,428	5,428
繰越利益剰余金	13,595	14,565
利益剰余金合計	19,384	20,354
自己株式	△441	△441
株主資本合計	30,945	31,915
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,534	1,929
評価・換算差額等合計	1,534	1,929
純資産合計	32,480	33,845
負債純資産合計	54,344	55,818

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	57,007	54,776
売上原価	51,036	49,289
売上総利益	5,970	5,487
販売費及び一般管理費	5,175	5,169
営業利益	794	317
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2,861	1,504
その他	107	57
営業外収益合計	2,969	1,562
営業外費用		
支払利息	86	64
その他	151	89
営業外費用合計	238	154
経常利益	3,526	1,725
特別利益		
固定資産売却益	2	2
投資有価証券売却益	—	46
特別利益合計	2	48
特別損失		
固定資産処分損	46	25
投資有価証券評価損	—	69
関係会社株式評価損	1,177	—
貸倒引当金繰入額	785	—
特別損失合計	2,009	95
税引前当期純利益	1,519	1,678
法人税、住民税及び事業税	345	428
法人税等調整額	△156	△334
法人税等合計	189	93
当期純利益	1,330	1,584

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	利益剰余金合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,134	5,867	210	145	5,428	12,863	18,648	△441	30,208
当期変動額									
新株の発行 (新株予約権の行使)	0	0							0
固定資産圧縮積立金の積立				3		△3	-		-
剰余金の配当						△594	△594		△594
当期純利益						1,330	1,330		1,330
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	0	0	-	3	-	732	736	△0	737
当期末残高	6,134	5,867	210	149	5,428	13,595	19,384	△441	30,945

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,129	2,129	32,337
当期変動額			
新株の発行 (新株予約権の行使)			0
固定資産圧縮積立金の積立			-
剰余金の配当			△594
当期純利益			1,330
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△594	△594	△594
当期変動額合計	△594	△594	142
当期末残高	1,534	1,534	32,480

(株)今仙電機製作所 (7266) 平成29年3月期決算短信

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	6,134	5,867	210	149	5,428	13,595	19,384	△441	30,945	
当期変動額										
新株の発行 (新株予約権の行使)										
固定資産圧縮積立金の積立										
剰余金の配当						△614	△614		△614	
当期純利益						1,584	1,584		1,584	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	969	969	△0	969	
当期末残高	6,134	5,867	210	149	5,428	14,565	20,354	△441	31,915	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,534	1,534	32,480
当期変動額			
新株の発行 (新株予約権の行使)			—
固定資産圧縮積立金の積立			—
剰余金の配当			△614
当期純利益			1,584
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	395	395	395
当期変動額合計	395	395	1,365
当期末残高	1,929	1,929	33,845